

紀要『国際公共政策研究』第7巻第2号発行

OSIPPが編集、発行する紀要『国際公共政策研究』第7巻第2号が3月に刊行された。

本号では、鈴木亘氏、鈴木玲子氏、藤井樹也氏、松繁寿和氏らOSIPP教官、修了生、在学生らの論文12編と、書評、講演録などを掲載している。

『国際公共政策研究』第7巻第2号所収論文等

<論文> 「寿命の長期化は老人医療費増加の要因か？」鈴木亘・鈴木玲子 「非営利法人の権利侵害行為とステイト・アクション法理」藤井樹也 「中国のホテル業と小売業における人事処遇制度」松繁寿和 「研究者技術者の雇用管理と個別合意システムについて - オーストラリアAWAsからの示唆 - 」野瀬正治 「不動産証券化に関する分析」吉岡孝昭 「安全保障制度 (Security Institution) としての同盟(上)」金子将史 「欧州社会党の挑戦 - 新たな「ヨーロッパ社会モデル」の模索について - 」佐藤あき 「国際政治におけるトランスナショナル・アクターの分析 - ユルゲン・ハーバース市民社会論の適用 - 」多田透 「冷戦構造とドゴール大統領の「中立化」構想 - 1960年代・ベトナム戦争をめぐる仏米同盟 - 」鳥瀧優子 「情報通信行政組織の再構築」中村伊知也・菊地尚人 「昇進競争における学歴と性別 - 百貨店業の事例 - 」原琴乃・松繁寿和 「自由権規約の制限条項に対する一考察(1) - 規約人権委員会の実行から - 」藤本晃嗣
<書評> Contesting Westphalia or “Westfailure?”, Josuke IKEDA <講演> “On Leadership, Public Service, and Public Policy” Remarks by Nancy Kassebaum Baker, former U.S.Senator(1978-1997), to Graduate Students at OSIPP, Transcription by Robert D. ELDRIGE

OSIPP 政策フォーラム

JICA, 外務省, カナダ大使館から専門家招き

OSIPP 政策フォーラムが以下のよ
うに3回開かれた。

2月18日、**国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員の橋本敬市氏**：OSIPPの卒業生でもある同氏は、アフガニスタンでの日本の取り組みを紹介しつつ、平和構築支援、特に開発援助という分野における活動を説明した。質疑応答では、平和構築支援の概念が広すぎるのでは、といった質問も向けられ議論を交わした。

2月28日、**外務省総合外交政策局国連平和協力室長の川上隆久氏**：同氏は日本政府国連代表部で勤務した後、カンボジアの国連暫定統治機構(UNTAC)、国連本部のPKO局アジア・中東部副部長などを務め、実務経験豊かなPKOに関する専門家。経験を交えながら、国際安全保障を遂行する2つのツールであるPKOと多国籍軍について、第二次大戦後の中東の歴史を例にとりながら説明した。

3月18日、**駐日カナダ大使館政務担当参事官のステファン・ジョベ氏**：「カナダ流の外交および安全保障政策 (Foreign & Security Policy, Canadian Style)」と題して、平和構築や人間の安全保障などのキーワードに代表される最近のカナダ外交・安全保障政策の特徴や背景にある考え方などについて説明。カナダが外交政策の柱にすえる人間の安全保障については、「重要なのは定義ではなく、各国が何をやるかである」などと述べた。

前AMDAMyanmar代表の小林氏、NGOの国際協力を解説

OSIPP NGOフォーラムが2月14日、前・特定非営利活動法人AMDAMyanmarプロジェクト駐在代表、小林哲也氏(現福山哲郎参議院議員政策担当秘書)を招き、OSIPP棟で開催された。

同氏はOSIPPの98年修了生。「NGO

松繁助教、教授に昇任

まつしげ ひさかず

松繁寿和 OSIPP 助教授の教授への昇任が2月20日の教授会で承認され、4月1日に発令された。

1957年、香川県生まれ。80年、大阪大学経済学部卒。オーストラリア国立大学(ANU)にてPh.D.取得後、南山大学助手、南山大学オーストラリア研究センター長などを経て、94年からOSIPPへ。専門分野は労働経済学、特に教育の経済学、人事の経済学。主な著作、論文は「社会科学系大卒者の英語能力と経済的地位(教育社会学研究)」「人事評価の決定過程：企業内マイクロデータによる分析」(共著・日本労務学会誌)「大手証券倒産後の再就職：年齢と技能の役割の検証」(日本労働研究雑誌)など。

IPP研究会/博士論文審査会 戸崎氏、米・ミサイル防衛で

IPP(International Public Policy)研究会が3月17日、博士論文公開審査会も兼ねてOSIPP棟で開かれ、日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター研究員の戸崎洋史氏が、「米国のミサイル防衛構想：抑止態勢および軍備管理・不拡散へのインプリケーション」と題して報告を行った。米国のミサイル防衛を推進することで、抑止態勢にいかなるインプリケーションを持つのか、また軍備管理・不拡散は今後、どのような役割をはたしうるのかといった内容について説明。

また、3月31日には、ベルリン経済大学のJuergen Mueller氏が、「ドイツの公共事業セクターの自由化、私有化、規制そして構造改革」(Liberalization, Privatization, Regulation and Structural Reform of the German Public Utility Sector)のテーマで報告を行った。

による国際協力活動の現状と課題 AMDAMyanmarを中心に」と題して、AMDAMの活動や、NGOの課題、国際協力のあり方などについて報告した。